



2014年度決算説明会

2014年4月～2015年3月

2015年5月19日

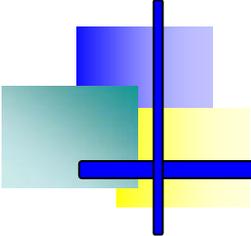
富山市松川貯留管建設工事向けRCセグメント



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

目 次

- 2014 年 度 業 績 概 要 (P1 ~ P9)
- 2015 年 度 業 績 予 測 (P10 ~ P12)
- 2015 年 中 期 経 営 計 画 大 綱 (P13 ~ P17)
- 参 考 資 料 (P18 ~ P29)
- 会 社 基 本 情 報 (P30 ~ P36)

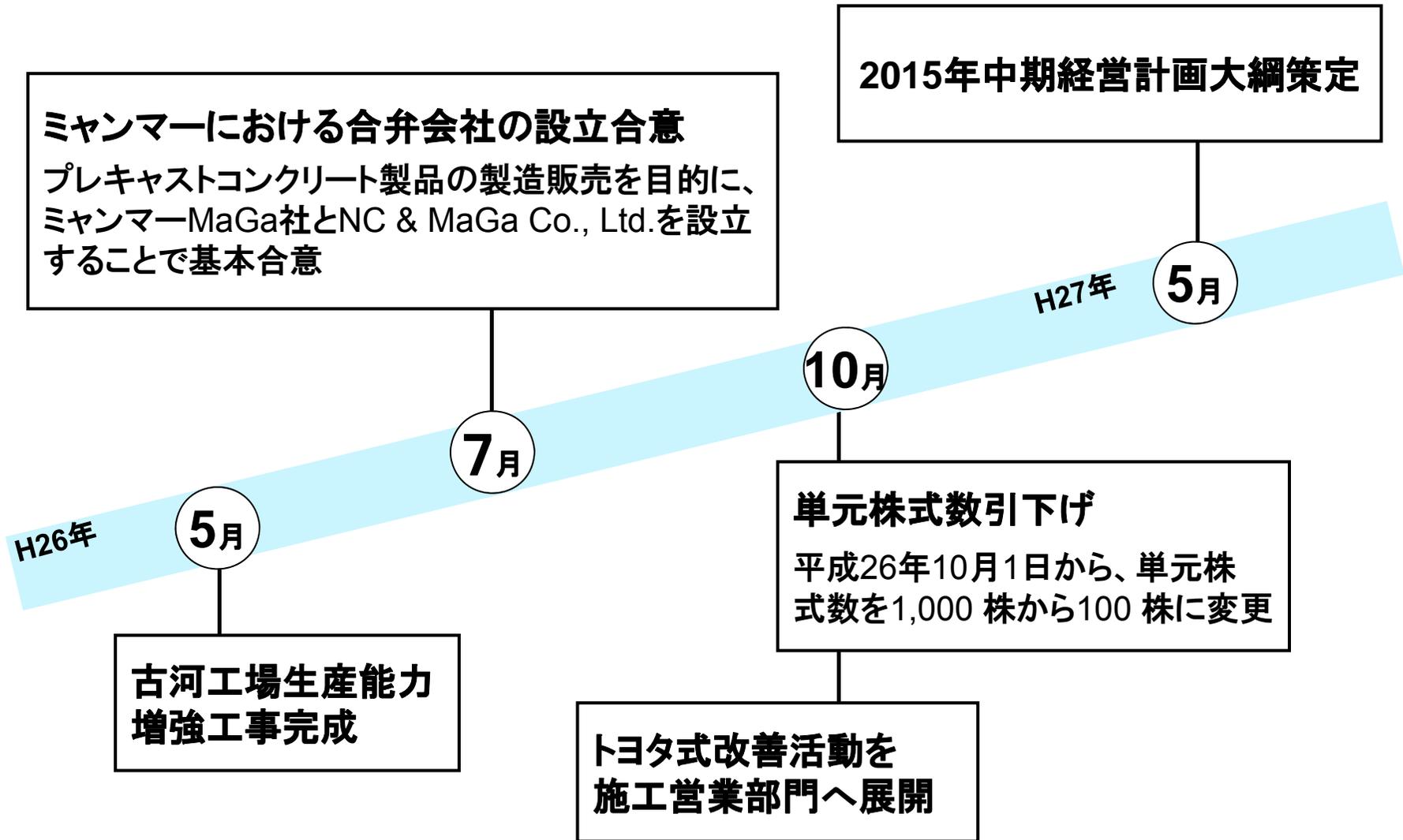


2014年度業績概要

◆トピックス	P 1
◆連結業績要約	P 2
◆連結主要経営指標	P 3
◆四半期別 売上高・経常利益	P 4
◆連結セグメント別売上高・損益	P 5
◆連結セグメント別売上高推移	P 6
◆連結貸借対照表概要	P 7
◆連結損益計算書概要	P 8
◆連結キャッシュ・フロー(CF)概要	P 9



トピックス



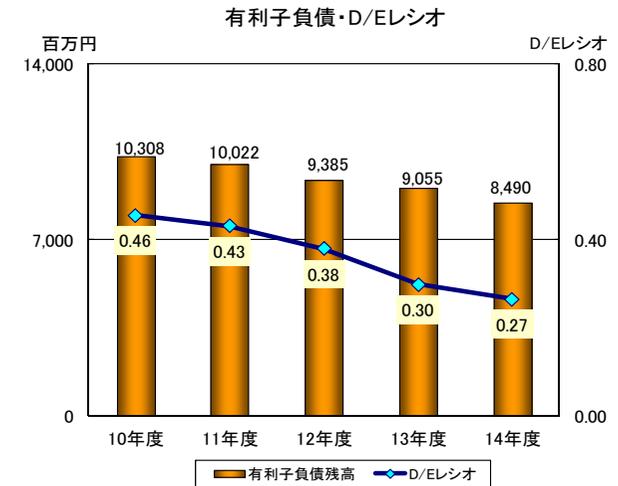
連結業績要約

(単位:百万円)

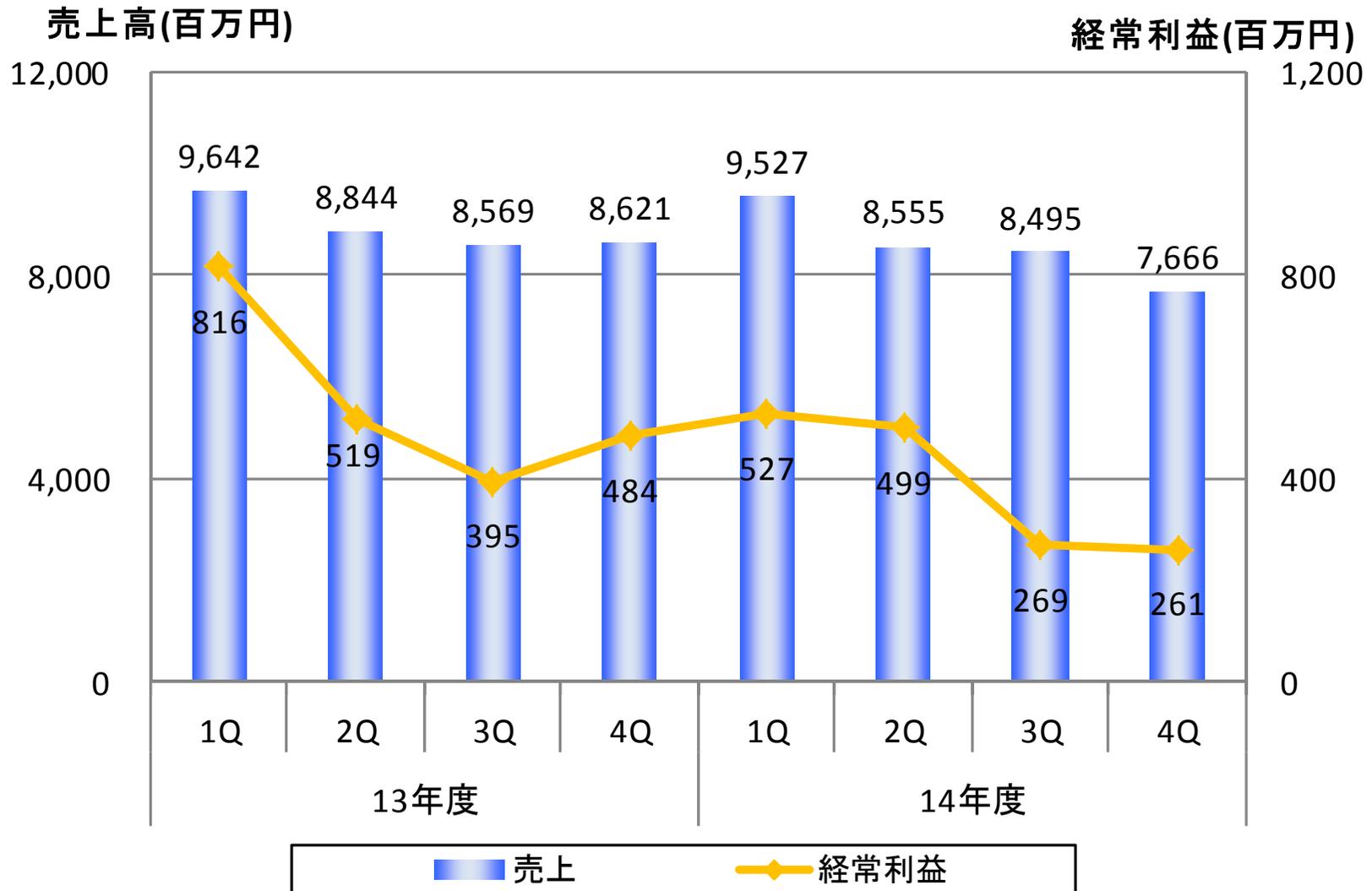
	2013年度 実績(A)	2014年度 実績(B)	前期比 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)	2014年度業績予想 公表値	
					5月15日	2月12日(修)
売上高	35,676	34,243	△ 1,433	△ 4.0%	37,000	35,500
営業利益	1,856	1,320	△ 536	△ 28.9%	2,000	1,500
経常利益	2,214	1,556	△ 657	△ 29.7%	2,250	1,700
当期純利益	1,067	395	△ 671	△ 62.9%	1,550	1,050

連結主要経営指標

	2013年度	2014年度
自己資本当期純利益率(ROE)	3.9 %	1.3 %
総資産経常利益率(ROA)	4.0 %	2.7 %
営業利益率	5.2 %	3.9 %
D/E レシオ	0.31	0.27
自己資本比率	52.7 %	53.7 %
有利子負債残高	9,385 百万円	8,490 百万円
期末総資産	57,544 百万円	59,495 百万円
従業員数	814 人	819 人



四半期別 売上高・経常利益



連結セグメント別売上高・損益

売上高

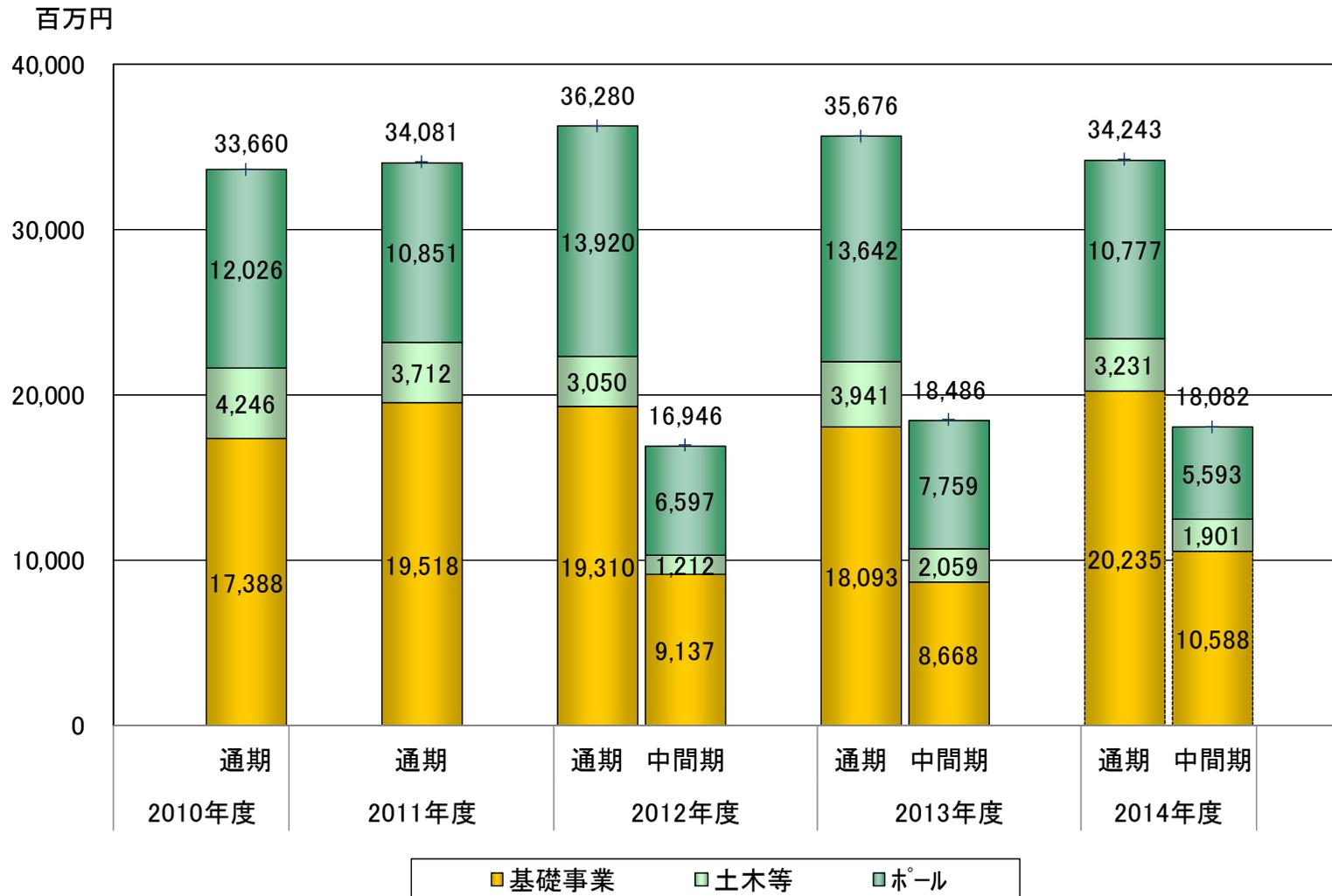
(単位:百万円)

	13年度	14年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基 礎 事 業	18,093	20,235	2,141	11.8%
コンクリート二次製品事業	17,583	14,008	△ 3,574	△ 20.3%
計	35,676	34,243	△ 1,433	△ 4.0%

セグメント損益

	13年度	14年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基 礎 事 業	583	1,241	658	112.9%
コンクリート二次製品事業	2,606	1,431	△ 1,174	△ 45.1%
調 整 額	△ 1,333	△ 1,353	△ 19	-
計	1,856	1,320	△ 536	△ 28.9%

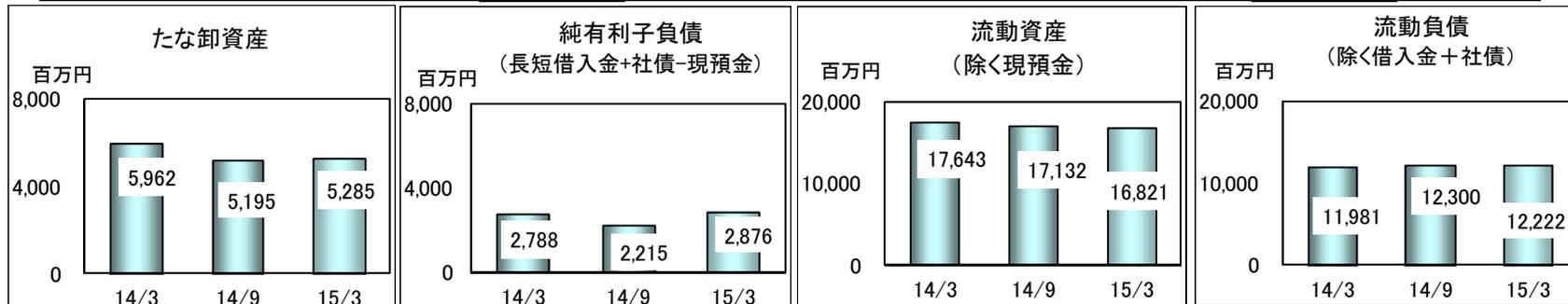
連結セグメント別売上高 推移



連結貸借対照表概要

(単位: 百万円)

科目	13年度	14年度	増減額	科目	13年度	14年度	増減額
	(A)	(B)	(B)-(A)		(A)	(B)	(B)-(A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	23,368	21,897	△ 1,471	流動負債	16,239	16,153	△ 86
現金・預金	5,725	5,076	△ 649	仕入債務	9,048	8,859	△ 189
受取手形・売掛金	10,067	8,910	△ 1,157	短期借入金(含む1年内)	4,258	3,931	△ 327
たな卸資産	5,962	5,285	△ 677	その他	2,933	3,362	429
その他	1,612	2,625	1,013	固定負債	10,549	10,921	372
固定資産	34,176	37,597	3,421	社債	680	470	△ 210
有形固定資産	20,154	21,277	1,123	長期借入金	3,575	3,551	△ 24
無形固定資産	97	80	△ 17	繰延税金負債(含む再評価)	5,411	6,022	611
投資その他の資産	13,923	16,239	2,316	その他	882	877	△ 5
				負債合計	26,789	27,075	286
				(純資産の部)			
				株主資本	22,452	22,466	14
				その他の包括利益累計額	7,858	9,492	1,634
				少数株主持分	444	461	17
				純資産合計	30,755	32,420	1,665
資産合計	57,544	59,495	1,951	負債純資産合計	57,544	59,495	1,951



連結損益計算書概要

(単位: 百万円)

	2013年度		2014年度		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	(A)		(B)			
売上高	35,676	100.0%	34,243	100.0%	△ 1,433	△ 4.0%
売上原価	29,970	84.0%	28,811	84.1%	△ 1,158	△ 3.9%
売上総利益	5,706	16.0%	5,432	15.9%	△ 274	△ 4.8%
販売費及び一般管理費	3,849	10.8%	4,112	11.9%	262	6.8%
営業利益	1,856	5.2%	1,320	3.9%	△ 536	△ 28.9%
営業外損益	357	1.0%	236	0.7%	△ 121	△ 33.9%
経常利益	2,214	6.2%	1,556	4.5%	△ 657	△ 29.7%
特別損益	△ 335	△ 1.0%	9	0.0%	344	△ 102.8%
税金等調整前当期純利益	1,878	5.3%	1,566	4.6%	△ 312	△ 16.6%
法人税、住民税及び事業税	717	2.0%	629	1.8%	△ 88	△ 12.3%
法人税等調整額	83	0.1%	523	1.5%	440	527.1%
少数株主損益調整前当期純利益	1,077	3.0%	413	1.2%	△ 664	△ 61.7%
少数株主利益	9	0.0%	17	△ 0.0%	7	75.9%
当期純利益	1,067	3.0%	395	1.2%	△ 671	△ 62.9%

■ 営業外損益の主な項目

(単位: 百万円)

		2013年度	2014年度	増減
収益	受取利息及び配当金	90	138	48
	受取賃貸料	197	198	0
	持分法による投資利益	232	87	△ 145
費用	支払利息	105	86	△ 18
	減価償却費	58	54	△ 4

■ 特別損益の主な項目

(単位: 百万円)

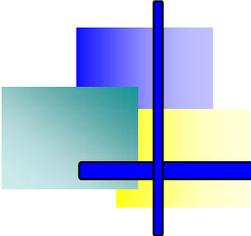
		2013年度	2014年度	増減
利益	固定資産売却益	0	19	18
	投資有価証券売却益	10	-	△ 10
損失	減損損失	291	-	△ 291
	固定資産除却損	53	7	△ 45
	投資有価証券評価損	-	2	2

連結キャッシュ・フロー(CF)概要

(単位:百万円)

		13年度	14年度	増減額
		(A)	(B)	(B)-(A)
営業活動によるCF	税金等調整前当期純利益	1,878	1,566	△ 312
	減価償却費	1,212	1,133	△ 79
	売上債権の増減額(△は増加)	1,745	218	△ 1,526
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 793	677	1,470
	仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,094	△ 188	906
	その他	△ 1,690	△ 807	883
	計	1,257	2,599	1,341
投資活動によるCF		△ 987	△ 2,338	△ 1,351
財務活動によるCF		3,269	△ 910	△ 4,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,540	△ 649	△ 4,189
現金及び現金同等物の期首残高		2,147	5,725	3,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		37	-	△ 37
現金及び現金同等物の期末残高		5,725	5,076	△ 649
フリー・キャッシュ・フロー*1		270	260	△ 9

*1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー



2015年業績予測

- ◆ 2015年度業績予想 P10
- ◆ 全般的動向 P11
- ◆ 事業別概況 P12

2015年度業績予想

(単位:百万円)

	2014年度		2015年度			前期比	
	実績		予想(5/15公表値)			増減額	増減率
	(A)		第2四半期 (累計)	通 期 (B)		(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
売上高	34,243	100.0%	17,500	39,000	100.0%	4,756	13.9%
営業利益	1,320	3.9%	750	2,100	5.4%	779	59.1%
経常利益	1,556	4.5%	950	2,400	6.2%	843	54.2%
当期純利益	395	1.2%	600	1,550	4.0%	1,154	291.5%
配当(円)	5.00	-	2.50	6.00	-	1.00	20.0%

全 般 的 動 向

- プレキャストコンクリート製品に対する評価
建設労務費・資材価格の高騰及び建設現場作業員不足
→ プレキャスト化の進展
- 大型工事の進展
東京オリンピック・震災復興関連工事
東京外かく環状道路(東京区間)
- 工事遅延の増加

事業別概況

基礎事業

- ・ 2015年度コンクリートパイル全国需要見込
286万t(2014年度比微増)
- ・ 九州大径パイル工場の建設
2015年10月竣工予定

海外事業

- ・ ミャンマーでポール・パイル製造合弁工場
建設準備中

環境事業

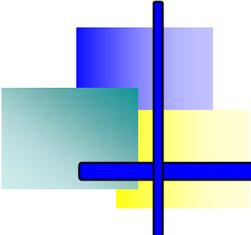
- ・ ポール・リサイクル事業の具体化

ポール事業

- ・ 堅調に推移
- ・ 環境調和型のポールの開発

土木製品事業

- ・ 大型案件の受注に注力
東京外かく環状道路(セグメント)
震災復興需要 (PC-壁体、その他土木製品)
- ・ 川島工場内にセグメント生産設備を建設
東京外かく環状道路向けセグメントを
2015年上期に生産開始予定



2015年中期経営計画大綱

2015年度～2017年度

- ◆ 2013年中期経営計画総括 P13
- ◆ 2015年中期経営方針 P14
- ◆ 2015年中期経営計画(事業領域の再検討) P15
- ◆ 2015年中期経営計画(目標経営指標)..... P16
- ◆ 業績連動型株式報酬の導入 P17

2013年中期経営計画総括

【 成果 】

設備投資を伴う成長戦略の実施

- 芝浦ビル取得による本社移転(2013.10)を実施
- 大型セグメント女方工場建設(2013.12)
- 九州工場建設(2014.11)
- ミャンマー国での工場建設立案
- 株式市場から資金調達30億 (2014.02)を実施

☛ 資本金51億円企業となった

【 課題 】

- 売上計画 2年間とも大幅に未達
- 利益計画 1年目は目標達成
2年目は目標未達(売上減額)
- 新規事業(ポールリサイクル、PAdeCS、ポアセル、不動産)は13中経売上に貢献できなかった

	2012年度	2013年度			2014年度		
	実績	13中経値	実績	対中経比	13中経値	実績	対中経比
売上高	362.8億円	380億円	356.8億円	△23.2億円	400億円	342.4億円	△57.5億円
経常利益率	5.2%	4.7%	6.2%	+1.5%	4.8%	4.5%	△0.3%
ROA	3.6%	2.2%	4.0%	+1.8%	3.5%	2.7%	△0.8%
有利子負債残高 (現預金)	93億円 (21億円)	100億円 -	90億円 (57億円)	△10.0億円 -	90億円 -	84億円 (50億円)	△6.0億円 -
設備投資	29億円	10.0億円	13億円	+2.9億円	32.6億円	23.2億円	△12.3億円
減価償却費	11.6億円	11億円	11.7億円	+0.7億円	11.5億円	11.3億円	△0.4億円
配当額	4.5円	4.5	5.0円	+0.5円	5.0	5.0円	-

2015年中期経営方針

挑戦心とスピードを備えたグループ力で企業価値の向上を図ろう

コア事業

新たなる成長へ挑戦することで収益基盤を構築

- **基礎事業**
業界トップ3の確立
顧客信頼性No.1企業へ
- **ポール関連事業**
安定成長への実現
- **土木製品事業**
セグメント事業拡大
PC-壁体、親杭パネルの市場開拓
- **共通**
技術開発を強化(製品、工法)
グループ会社との連携
他社とのアライアンスを推進(異業種を含む)

育成事業

2020年以降を見据えた事業展開

- **海外事業**
「ミャンマー プラス 1」
ミャンマープロジェクトの成功による、グローバル展開のため拠点国としての育成
- **環境エネルギー事業**
「環境の日コン」の具体化
組織体制を一元化
効率的な研究・営業体制を構築
ポアセル事業を強化
ポールリサイクル、PAdeCS、不動産、太陽光発電の事業化

経営基盤

- コーポレート・ガバナンス体制の強化
「業績連動型の役員報酬」の導入
- 人材戦略
人材強化・確保、組織活性化、教育
- グループ経営の強化
「NC-WAY」の作成
- IT戦略:環境変化に応じた成長基盤の構築
(ITC革新、ワークスタイル変革)

事業領域の再検討

～ 3プラス2戦略 ～

【コア事業の強化】 3つのコア事業の更なる強化

【育成事業の事業化】 将来を見据えた2つの育成事業

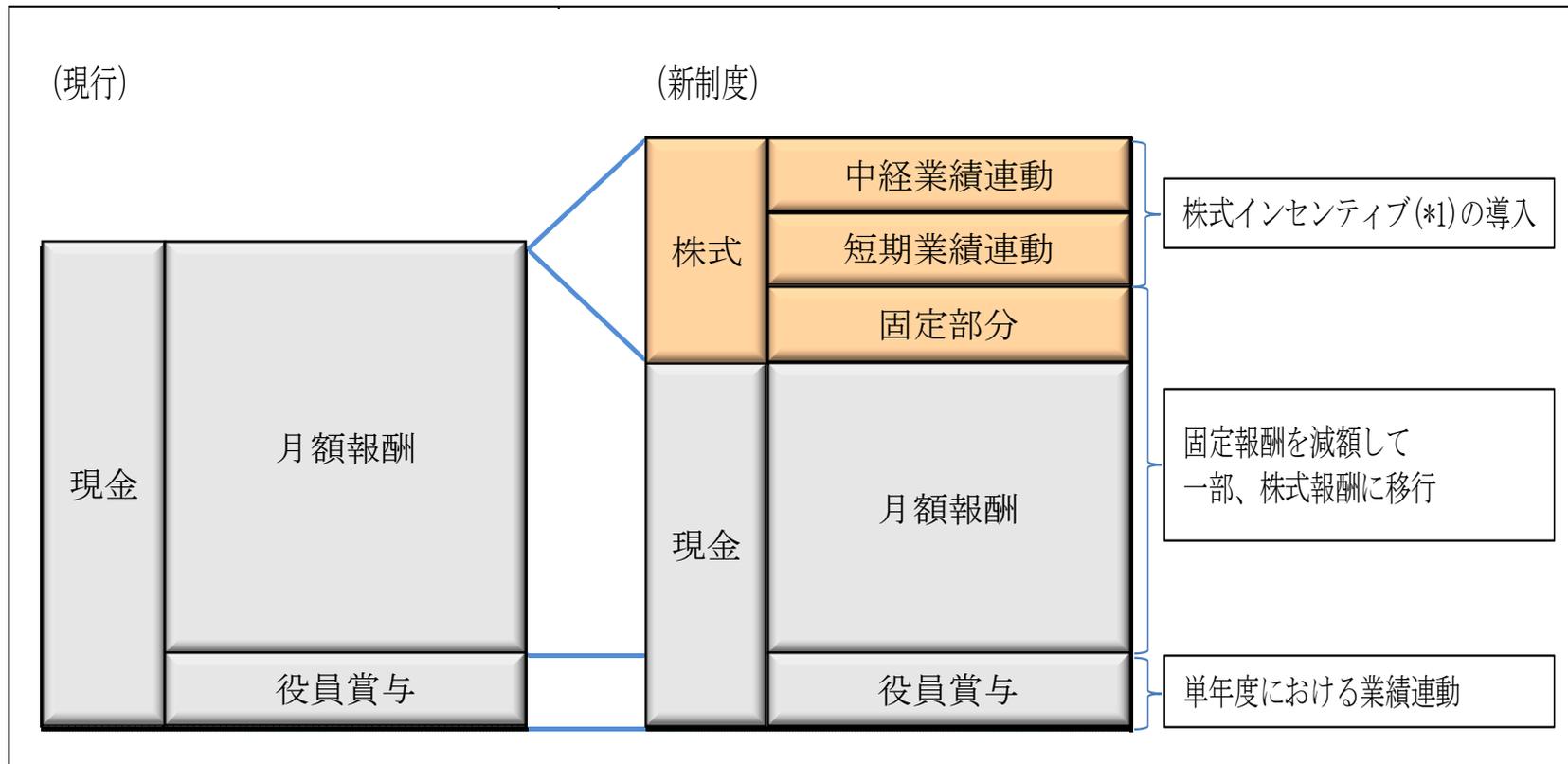
コ ア 事 業	基 礎 事 業	コンクリートパイルの製造販売・施工を核とする事業
	ポ ー ル 関 連 事 業	コンクリートポールの製造販売・施工・管理を核とする事業
	土 木 製 品 事 業	コンクリート土木製品の製造販売・施工を核とする事業
育 成 事 業	環 境 エ ネ ル ギ ー 事 業	コンクリートポールリサイクル事業、PadeCS事業、ポアセル製品の製造販売・施工、不動産事業、発電事業(太陽光)
	海 外 事 業	コンクリートポール・パイル等の工場建設・技術協力、及び設備・材料の輸出入

目標経営指標

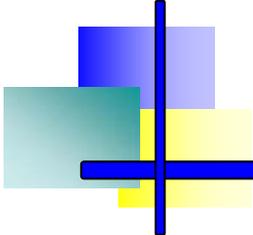
	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2017年度 (計画)
売上高	342億円	390億円	440億円
経常利益 (経常利益率)	15億円 4.5%	24億円 6.2%	32億円 7.3%
ROA	2.7%	4.1%	5.5%
配当額	5.0円/年	6.0円/年	9.0円/年

業績連動型株式報酬の導入

15中経大綱の目標を確実に達成すべく、各事業における責任体制を明確にし、事業遂行にあたりとともに、透明・公正はもとより、迅速・果敢な意思決定を行うため「業績連動型の役員報酬」を導入する。



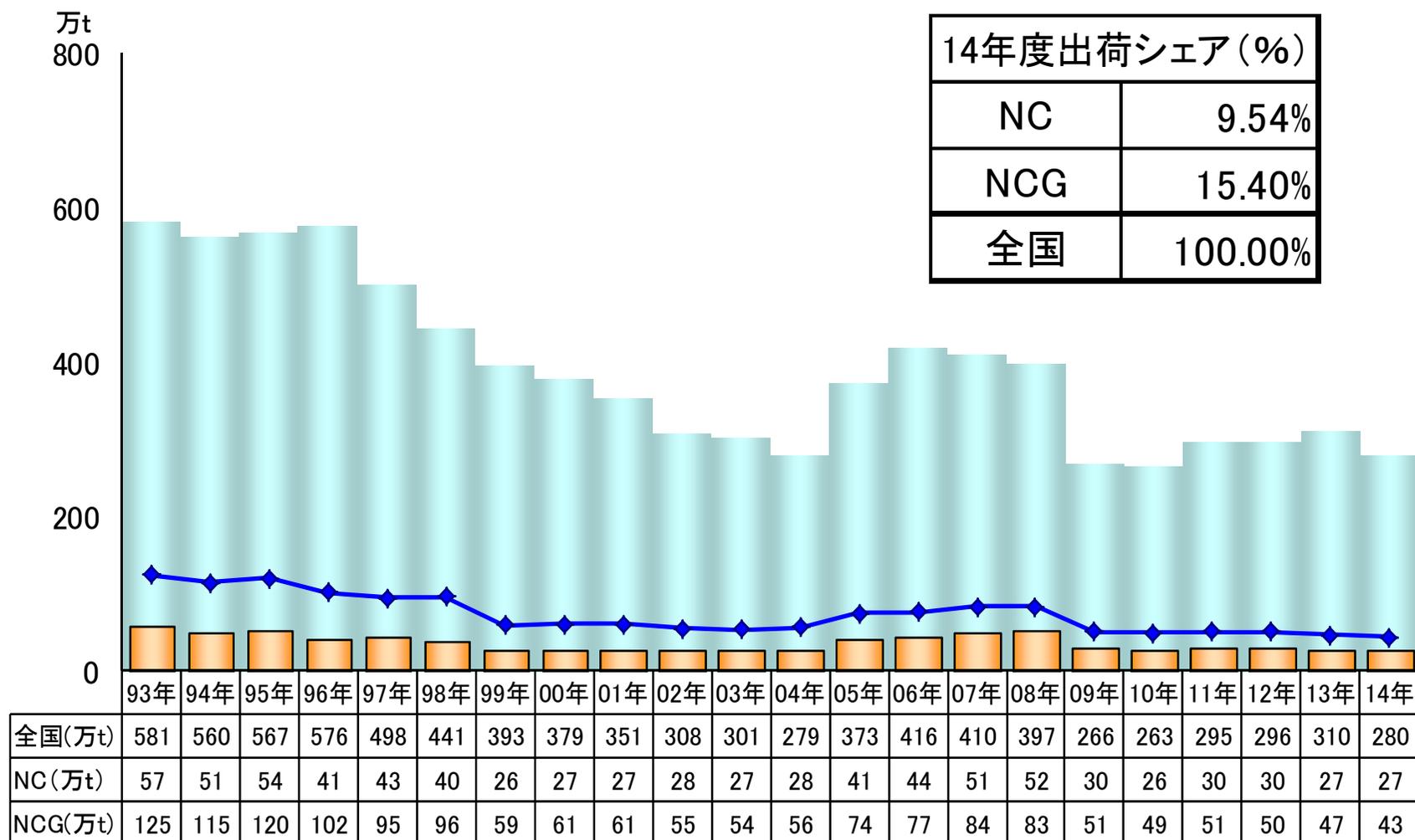
(*1)信託を利用した株式報酬制度



参 考 資 料

◆ パイル需要推移(全国)	P18
◆ パイル全国生産・出荷実績及びシェア(2014年度)	P19
◆ ポール需要推移(全国)	P20
◆ ポール全国生産・出荷実績及びシェア(2014年度)	P21
◆ 2013年度・2014年度地域別パイル需要(全国)	P22
◆ 連結売上高/経常利益/純利益の推移	P23
◆ 営業利益率/経常利益率の推移	P24
◆ ROE/ROAの推移	P25
◆ 設備投資/減価償却費の推移	P26
◆ 社債・借入金残高の推移	P27
◆ 配当及び自己株式の取得状況	P28
◆ 株価・出来高の推移	P29

パイル需要推移 (全国)



14年度出荷シェア(%)	
NC	9.54%
NCG	15.40%
全国	100.00%

(社)コンクリートホール・パイル協会資料による

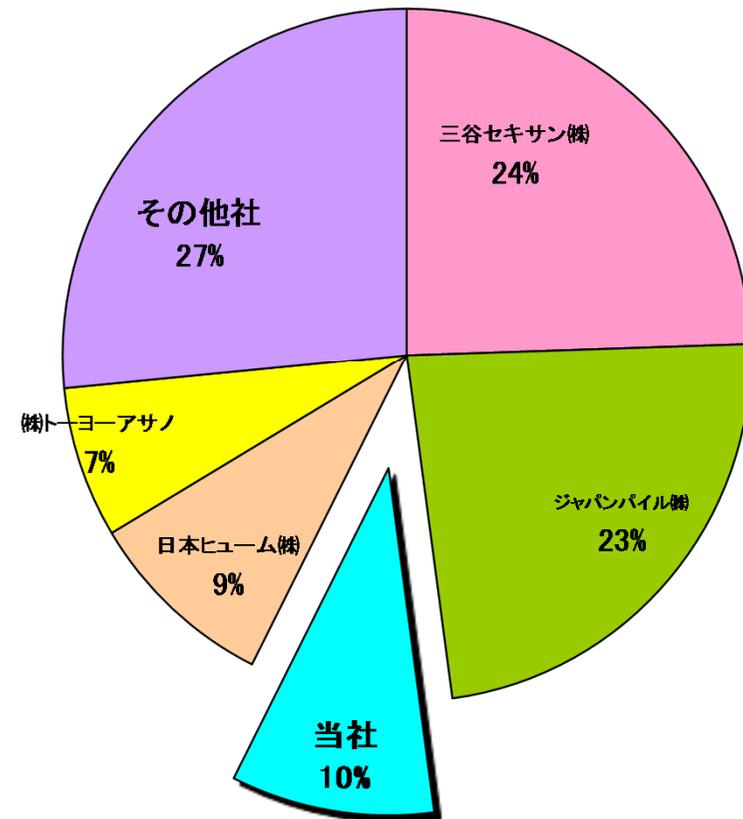
■ 全国(万t) ■ NC(万t) ◆ NCG(万t)

パイル全国生産・出荷実績及びシェア

(2014年度)

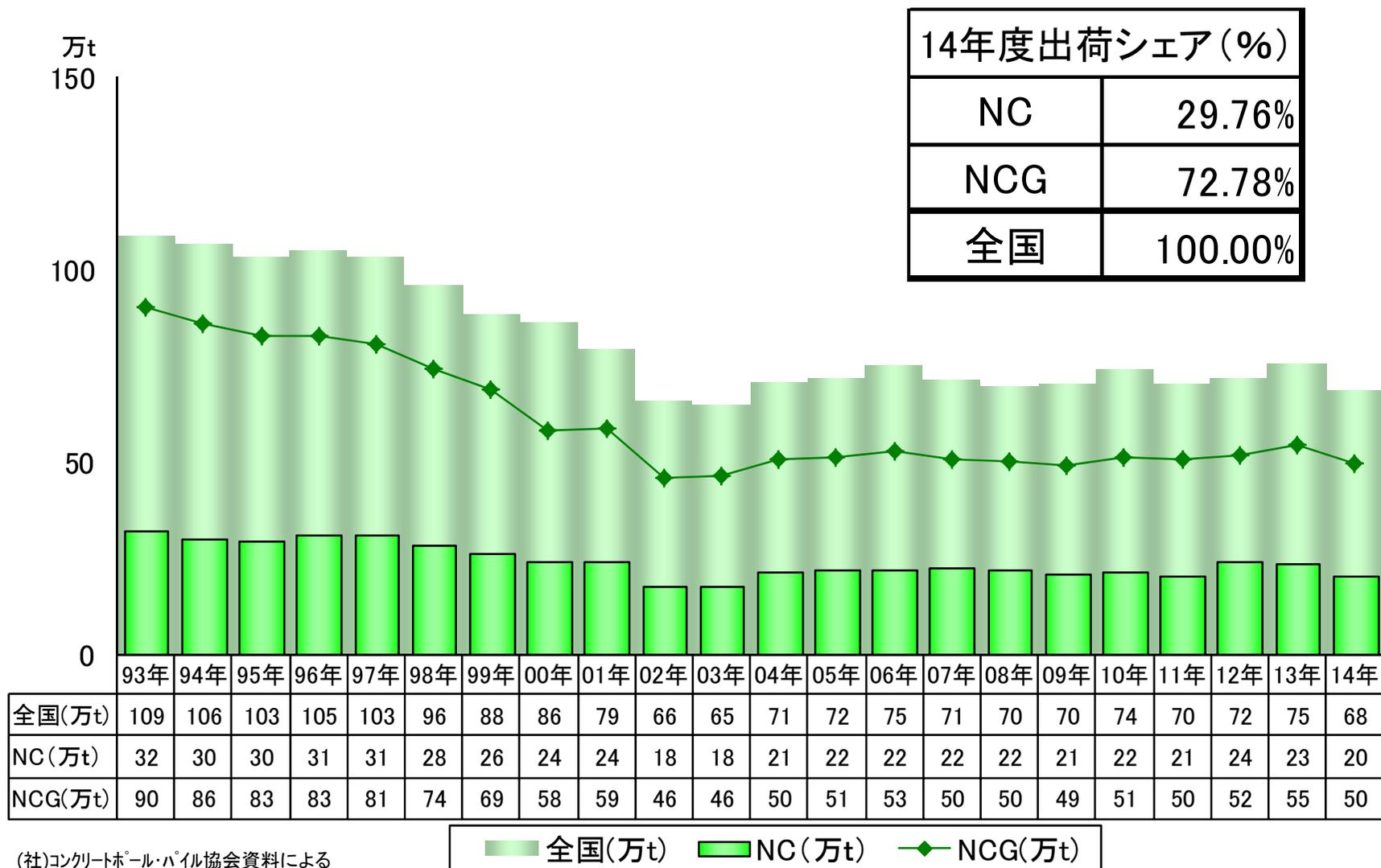
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	692,565	684,755	24.79%	→	24.47%	→
2	ジャパンパイル(株)	616,166	655,059	22.05%	→	23.41%	↗
3	日本コンクリート工業(株)	281,417	267,013	10.07%	↗	9.54%	↗
4	日本ヒューム(株)	268,234	251,255	9.60%	→	8.98%	→
5	(株)トーヨーアサノ	199,289	197,389	7.13%	↗	7.05%	↗
6	前田ホールディングス(株)	88,613	101,926	3.17%	→	3.64%	→
7	日本高圧コンクリート(株)	92,292	91,179	3.30%	↘	3.26%	→
8	マナック(株)	84,769	78,397	3.03%	→	2.80%	→
9	藤村ヒューム管(株)	55,520	56,465	1.99%	↗	2.02%	→
10	児玉コンクリート工業(株)	41,778	47,337	1.50%	→	1.69%	→
その他	34社	373,589	367,471	13.37%		13.13%	
	計(44社)	2,794,232	2,798,246	100.00%		100.00%	

パイル出荷シェア



注) 1.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%
2.(社)コンクリートポール・パイル協会資料による。

ポール需要推移 (全国)



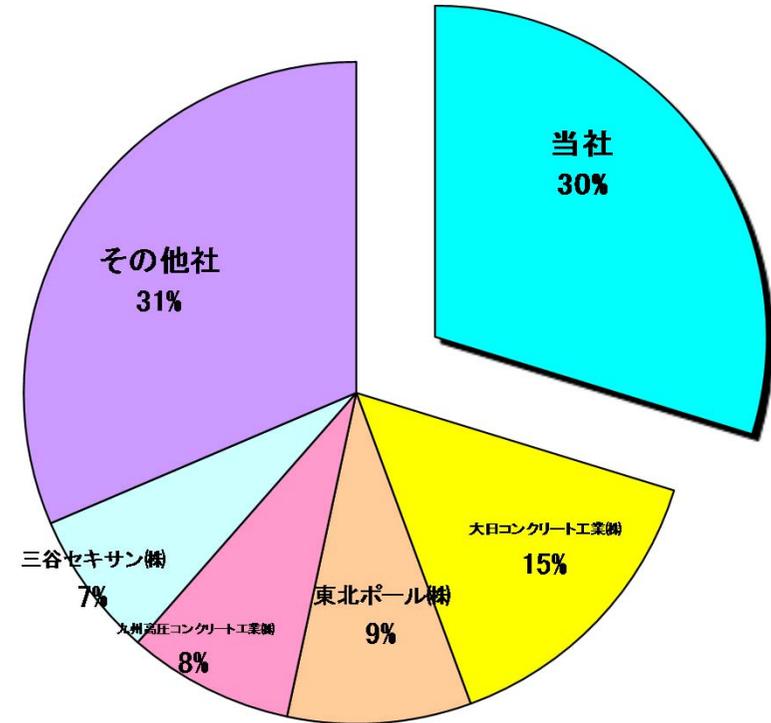
(社)コンクリートホール・パイル協会資料による

ポール全国生産・出荷実績及びシェア

(2014年度)

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	202,100	203,070	29.18%	↘	29.76%	↘
2	大日コンクリート工業(株)	100,238	99,941	14.47%	→	14.65%	↗
3*	東北ポール(株)	63,861	60,934	9.22%	↗	8.93%	↗
4*	九州高圧コンクリート工業(株)	55,355	55,070	7.99%	↗	8.07%	→
5	三谷セキサン(株)	49,008	48,710	7.08%	↗	7.14%	→
6*	(株)日本ネットワークサポート	43,986	40,898	6.35%	↗	5.99%	→
7*	東海コンクリート工業(株)	42,921	40,275	6.20%	→	5.90%	→
8*	中国高圧コンクリート工業(株)	36,976	37,907	5.34%	↗	5.56%	↗
9	日本高圧コンクリート(株)	31,570	30,224	4.56%	↗	4.43%	→
10*	北海道コンクリート工業(株)	28,538	28,002	4.12%	↗	4.10%	→
その他	5社	37,979	37,255	5.48%		5.46%	
計(15社)		692,532	682,286	100.00%		100.00%	

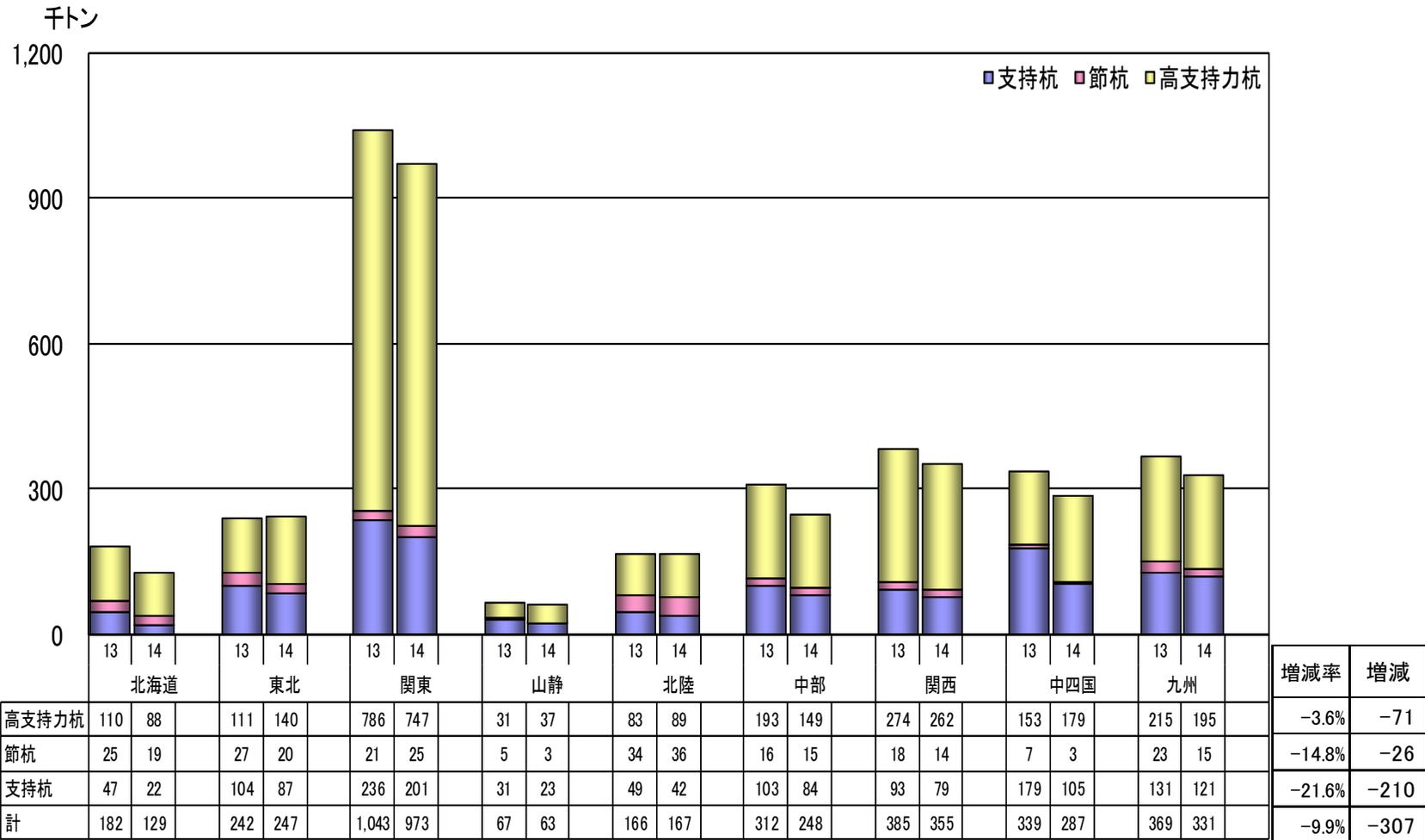
ポール出荷シェア



- 注) 1.順位に*印のついた会社は、NCグループ。
 2.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%
 3.(社)コンクリートポール・パイル協会資料による。

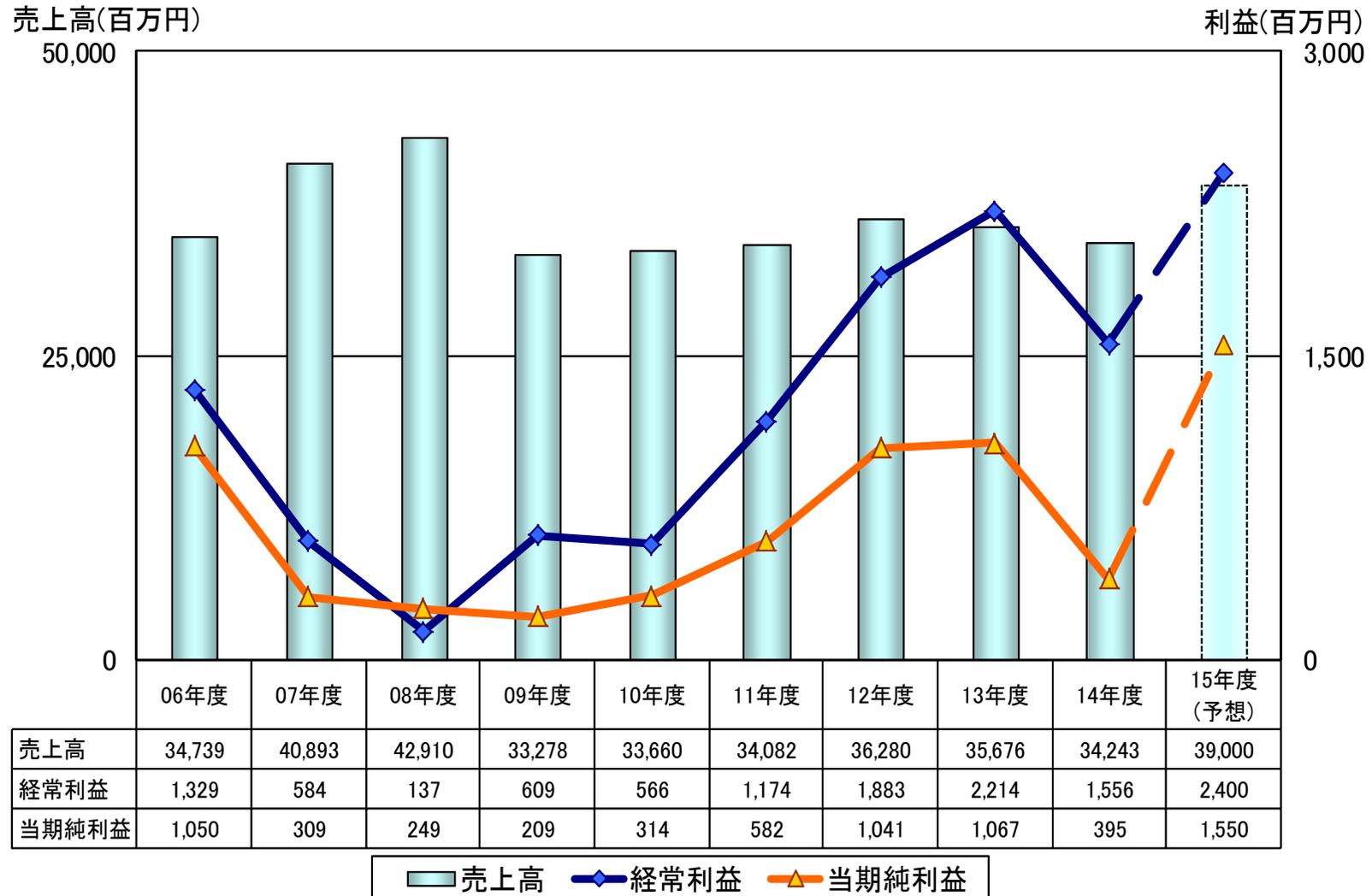
13年度・14年度地域別パイル需要

(全国)

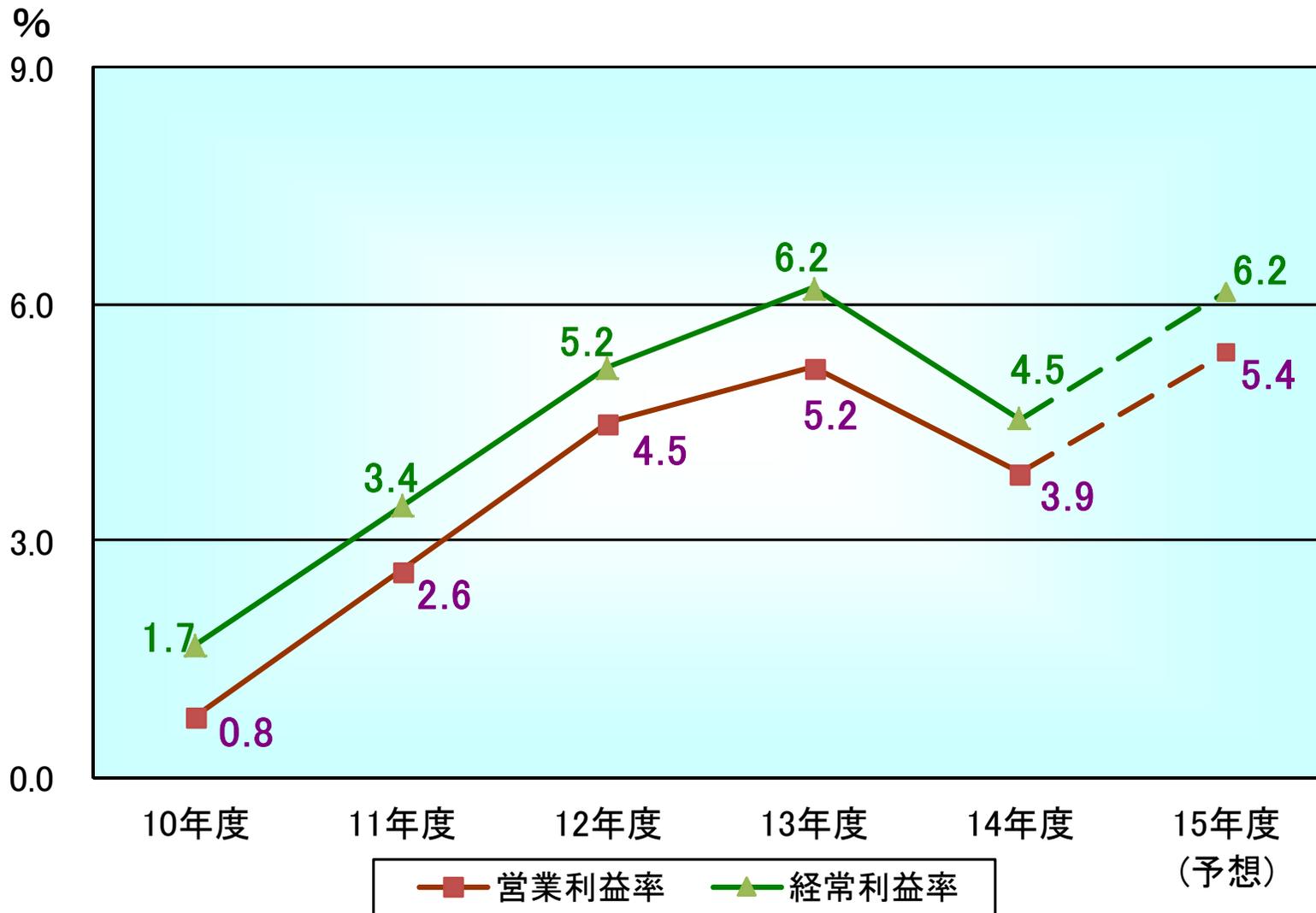


(社)コンクリートホール・パイル協会資料による

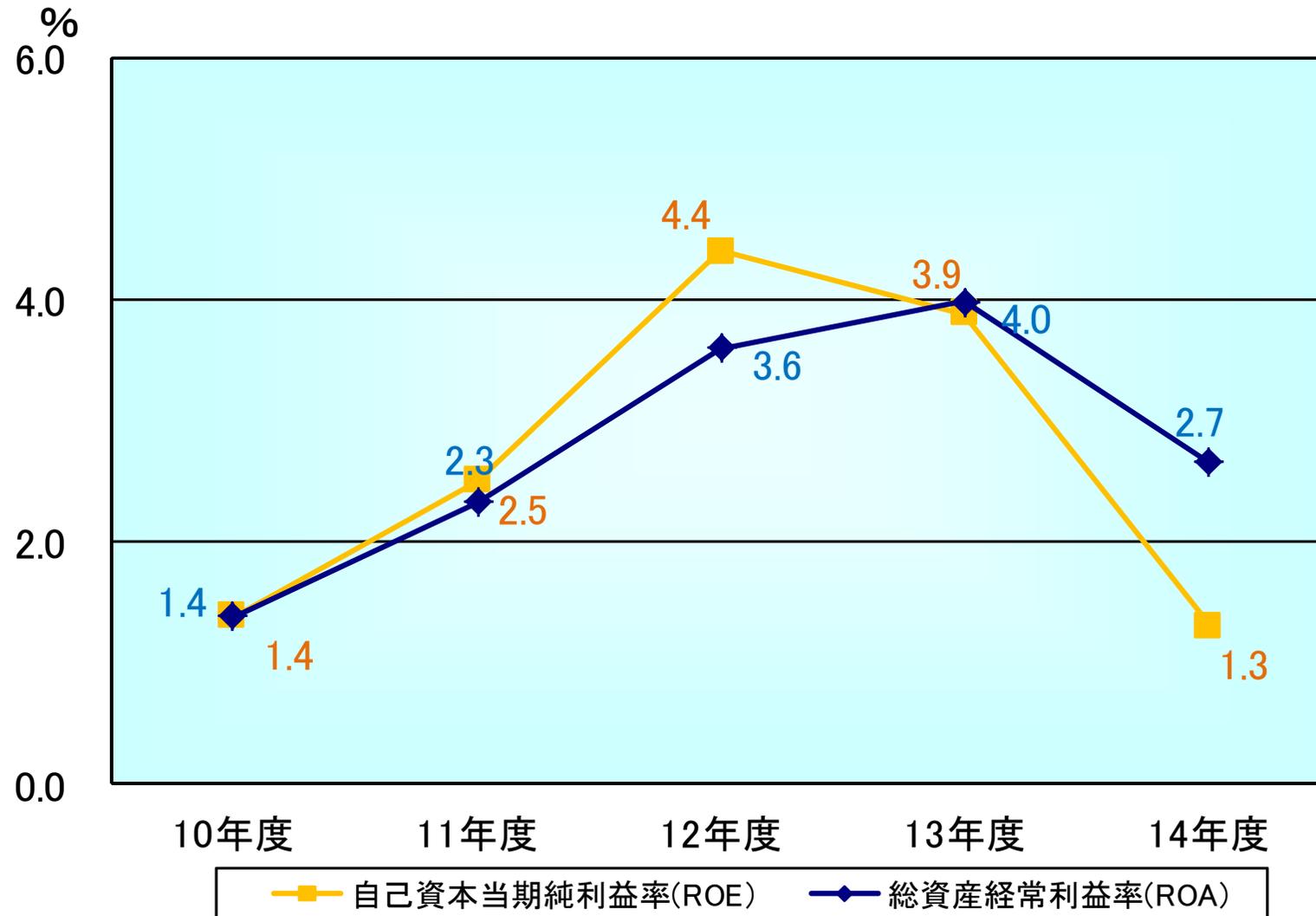
連結売上高/経常利益/純利益の推移



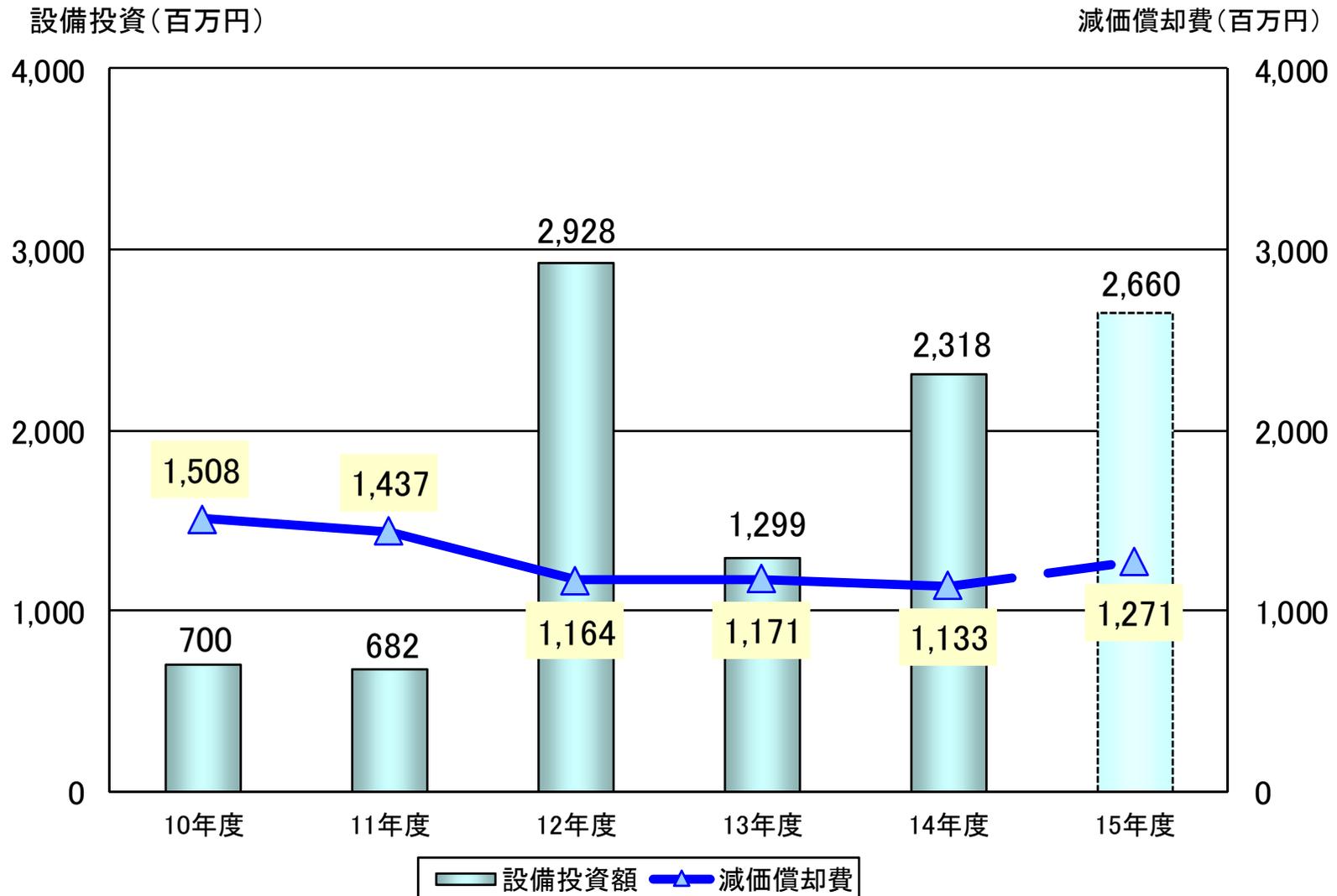
営業利益率/経常利益率の推移



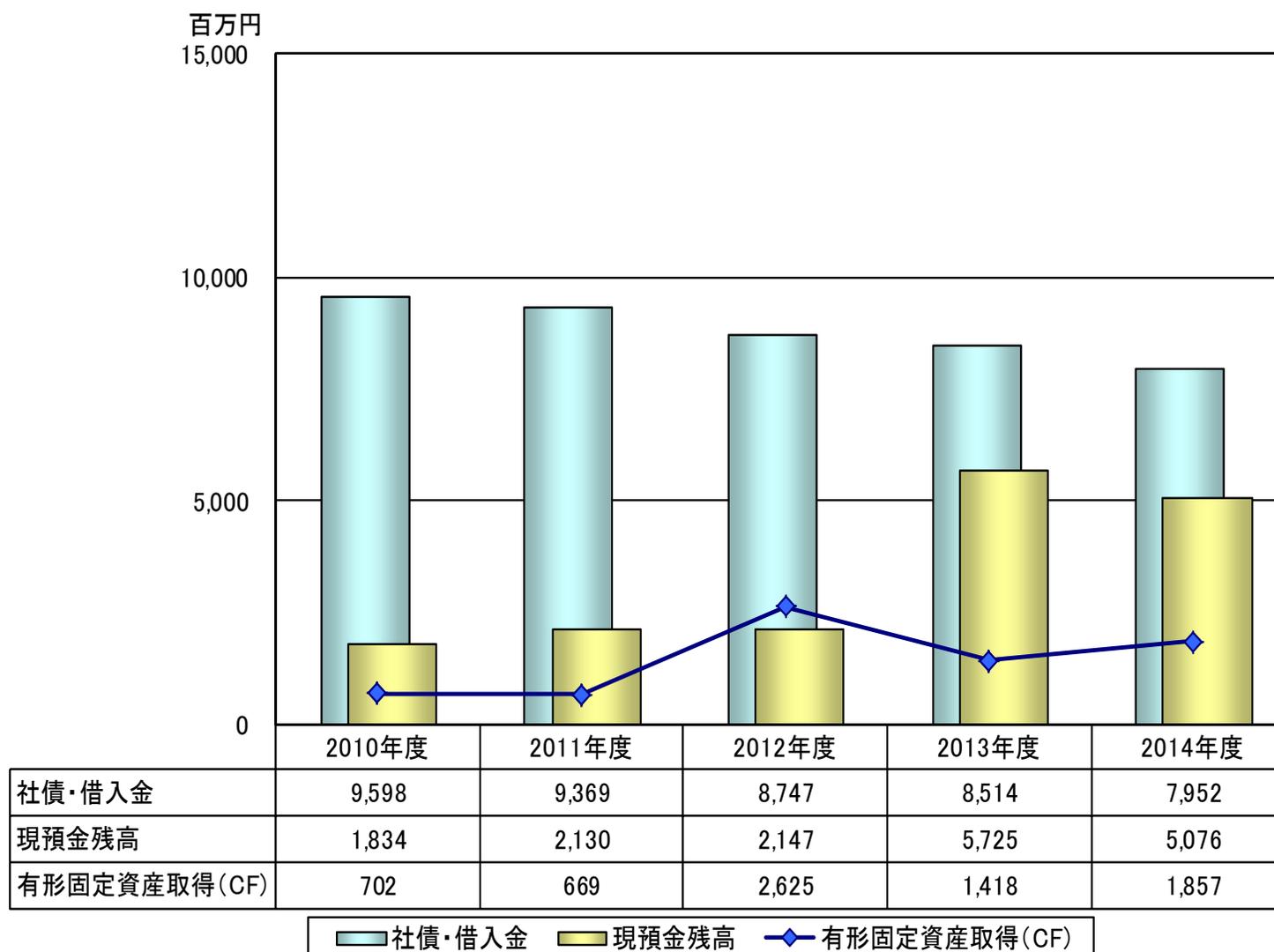
ROE/ROAの推移



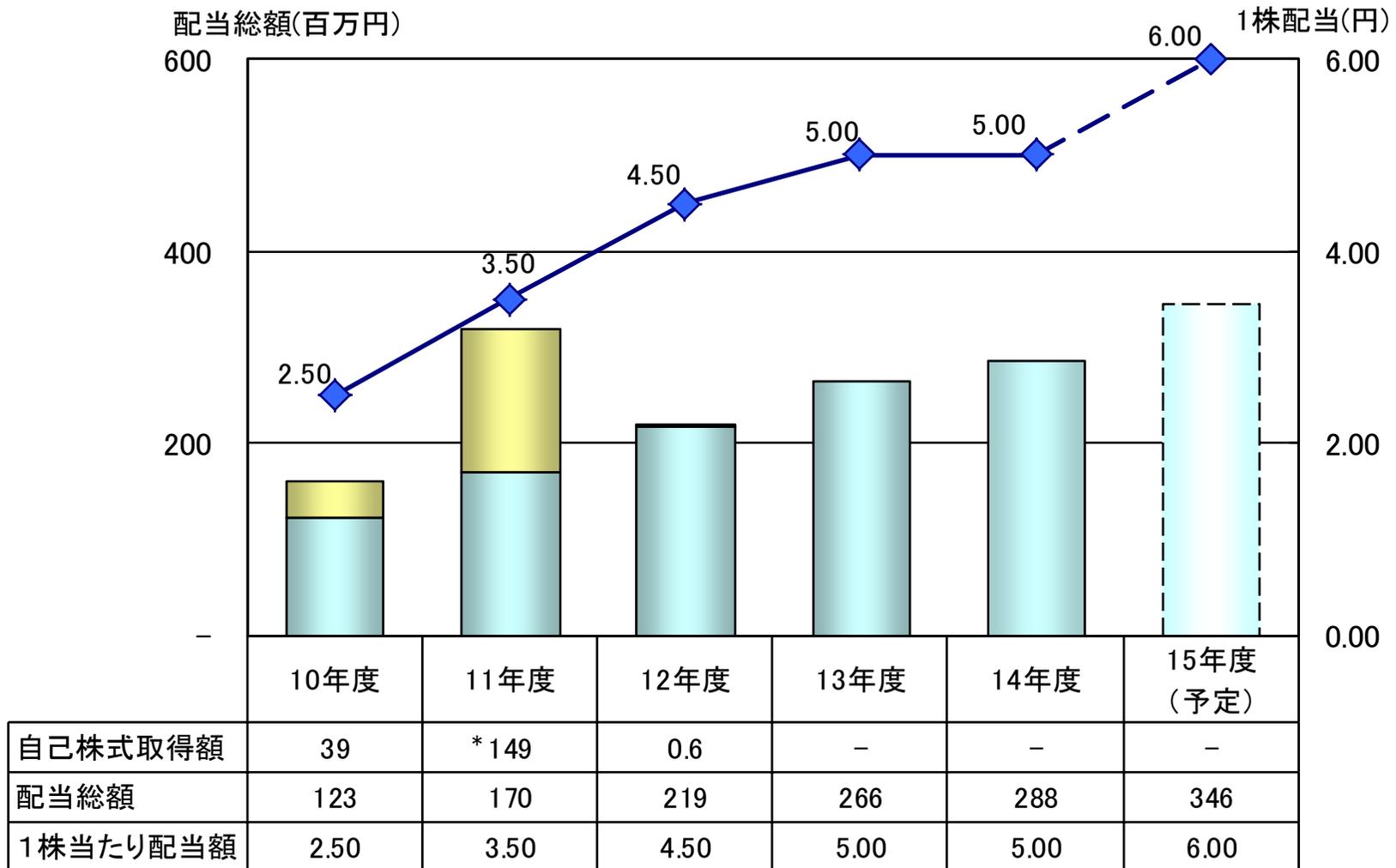
設備投資/減価償却費の推移



社債・借入金残高の推移



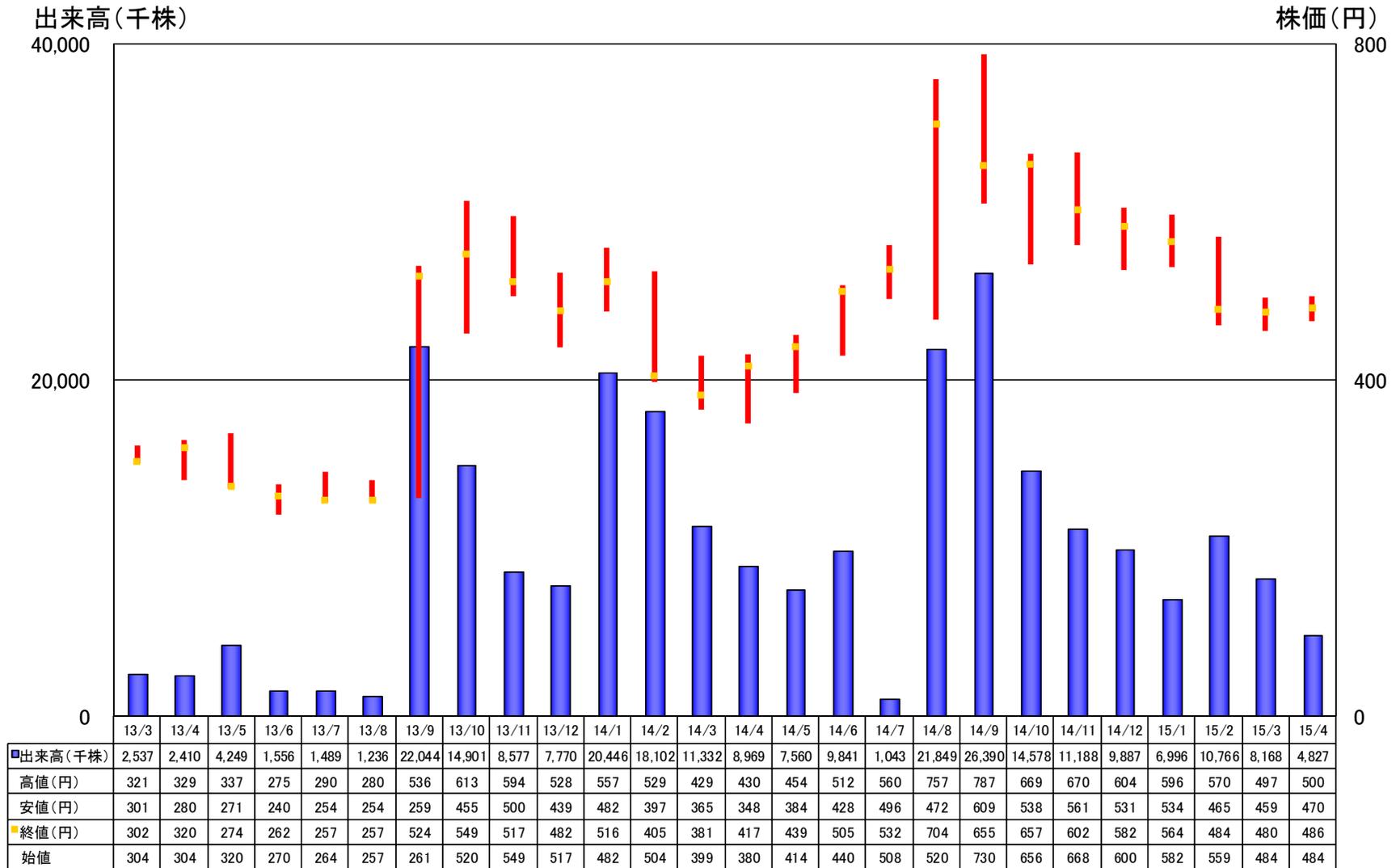
配当及び自己株式の取得状況

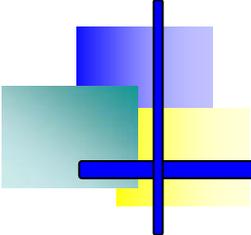


*処分額を除いた金額を記載



株価・出来高の推移





会社基本情報

◆ 会社概要	P30
◆ 経営理念	P31
◆ 事業内容	P32
◆ 生産・営業拠点	P36

会社概要

- ◆ 商 号 日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.
- ◆ 設 立 1948年(昭和23年)8月5日
- ◆ 代 表 代表取締役社長 網谷 勝彦
- ◆ 本 社 〒108-8560
東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル
- ◆ 上 場 取 引 所 東京証券取引所市場第一部 証券コード5269
(1967年10月)
- ◆ 資 本 金 5,111百万円
- ◆ 事 業 内 容 コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製
品の製造、販売ならびに施工
- ◆ 品質 マネジメントシステム ISO9001認証取得(2000年6月)
- ◆ 従 業 員 数 819名(2015年3月末現在 当社グループ)
- ◆ 日 コ ン グ ル ー プ 当社の子会社で、製造、施工、販売、物流、サービスを事業と
する18社で構成
- ◆ NC グ ル ー プ (NCG) コンクリートポール・パイルの製造技術(当社の技術供与)を核
とするグループ13社(29工場)で全国をネット

経営理念 (2013年5月 改定)

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します

行動理念

私たちは、

1. お客様を大切にし、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・熱きチャレンジの心を持っております
 - ・常に自己革新を目指します
 - ・失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・社内外での挨拶を励行します

事業内容

製品紹介（コンクリートパイル）

■コンクリートパイル

さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭

- ・PHCパイル ・PRCパイル ・SCパイル
- ・RSC、RSCPパイル ・エスタス105パイル

なお、PHCパイルには、外観形状が異なる節杭、HBパイル、HMパイルなどがあります。

差別化製品

- ◆ 地中熱利用ヒートポンプシステム
- ◆ RSC、RSCPパイル
- ◆ エスタス105パイル

■得意先

官公庁、ゼネコン



RSCPパイル（平成26年3月 特許取得）

製品紹介（コンクリートポール）

■コンクリートポール

配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、アンテナ、交通信号機、ハーモニックポール、継ポール・その他のポール、ポール付属部品

差別化製品

- ◆ NC-FCポール、TPハイポール
- ◆ NCハイポール、SCポール
- ◆ PC基礎体

■得意先

NTTグループ、東京電力(株)、四国電力(株)、携帯電話各社、JR、鉄道各社、官公庁



製品紹介（土木製品）

■土木製品

擁壁（PC-壁体、親杭パネル）

地中線路材（マンホール、ハンドホール、SAYAKAn）

防音・吸音材（NJ軽量高欄、ポアセル）

トンネル覆工材（セグメント、PCL）

超高強度繊維補強コンクリート（ダクトル、サクセム）

差別化製品

- ◆ PC-壁体
- ◆ ポアセル

■得意先

官公庁、ゼネコン



基礎工法紹介

■Hyper-NAKS II 工法 (高支持力杭工法)

従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力杭工法

■H・B・M工法 (高支持力杭工法)

HBパイプ(溝付き拡底杭)を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力杭工法

■Hyper-MEGA工法 (高支持力杭工法)

先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力杭工法

■RODEX工法

特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法

■Hyper-ストレート工法 (高支持力杭工法)

全長同径のストレート掘削で標準既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力杭工法 (2014年3月25日 粘土質地盤における施工の国土交通大臣認定取得)

■NCコラム工法

地盤中に柱状の改良体を築造する地盤改良工法

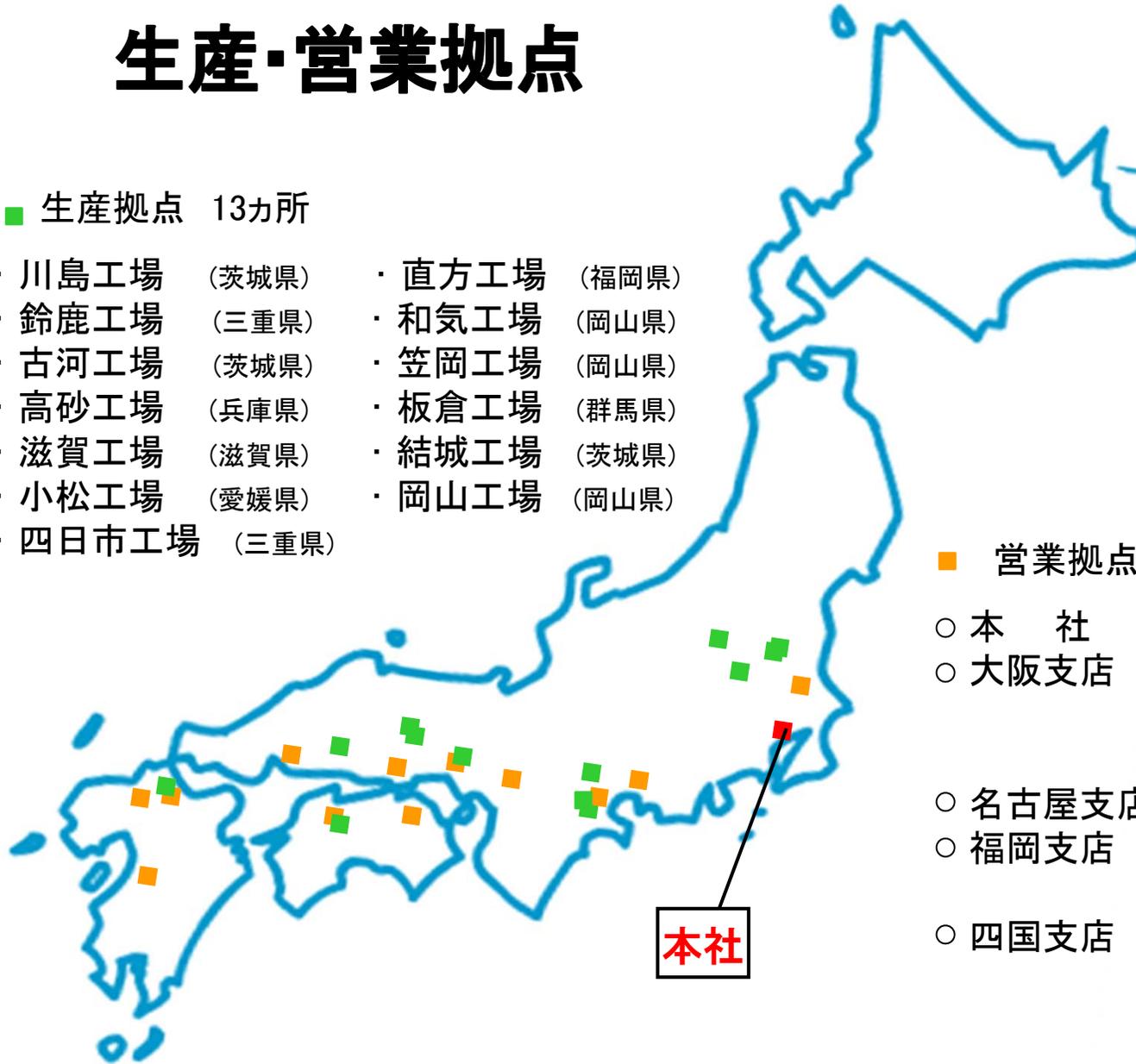
生産・営業拠点

■ 生産拠点 13カ所

- ・ 川島工場 (茨城県)
- ・ 鈴鹿工場 (三重県)
- ・ 古河工場 (茨城県)
- ・ 高砂工場 (兵庫県)
- ・ 滋賀工場 (滋賀県)
- ・ 小松工場 (愛媛県)
- ・ 四日市工場 (三重県)
- ・ 直方工場 (福岡県)
- ・ 和気工場 (岡山県)
- ・ 笠岡工場 (岡山県)
- ・ 板倉工場 (群馬県)
- ・ 結城工場 (茨城県)
- ・ 岡山工場 (岡山県)

■ 営業拠点 13カ所

- 本 社
- 大阪支店
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 四国支店
- ・ 茨城営業所
- ・ 兵庫営業所
- ・ 岡山営業所
- ・ 広島営業所
- ・ 四日市営業所
- ・ 筑豊営業所
- ・ 熊本営業所
- ・ 小松営業所



本社

■ ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の結果は、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

■ 問合せ先

日本コンクリート工業株式会社

社長室 株式・IRグループ

TEL: 03-3452-1025

FAX: 03-3452-1121

E-mail: ir@star.ncic.co.jp